



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 豆蔵ホールディングス  
 コード番号 3756 URL <http://www.mamezou-hd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻原 紀男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理総括本部長 (氏名) 南口 和彦

TEL 03-5339-2100

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,387	91.7	114	△45.3	118	△40.6	58	△43.6
27年3月期第1四半期	2,810	34.3	209	53.4	199	74.5	104	103.5

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 87百万円 (△24.0%) 27年3月期第1四半期 114百万円 (91.7%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第1四半期	3.34		3.26	
27年3月期第1四半期	5.98		5.84	

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	12,090		5,133		35.5	
27年3月期	12,274		5,163		35.1	

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 4,292百万円 27年3月期 4,313百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	10,000	67.8	410	△7.9	400	△11.2	200	△21.4	11.39	
通期	20,000	56.5	1,420	24.1	1,400	24.7	700	18.6	39.87	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	19,118,400 株	27年3月期	19,105,200 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,506,600 株	27年3月期	1,506,600 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	17,606,024 株	27年3月期1Q	17,447,716 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、各種の政策の効果もあって緩やかな回復基調が続いています。雇用・所得環境が改善傾向にあると思われるものの、海外景気の下振れといった不安要素が、我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

情報サービス産業では、第164回全国企業短期経済観測調査（日銀短観、平成27年4月1日公表）によると、2015年度のソフトウェア投資計画額は、やや一服感があったものの、第165回日銀短観（平成27年7月1日公表）では、回復傾向にあり、全規模合計でも全産業で前年度比プラスとなっています。一方、経済産業省の特定サービス産業動態統計（5月分）によると、「受注ソフトウェア」についての売上高実績は、この1年以上の間、前年同月を上回っており、この先も一定の回復が見込まれるものと考えられます。

このような状況の下、当社グループは、技術力世界一を目指しつつ、最新のコンピュータ技術を駆使し情報サービス事業を通じて、お客様企業の業務を変革するサービスの提供を行うとともに、半導体事業を通じて、モノづくりを支える半導体製造装置の保守・メンテナンスサービスの提供を行ってまいりました。年度初めである第1四半期においては例年、お客様企業のソフトウェア投資が鈍化する傾向にありますが、当第1四半期連結累計期間は概ね堅調であったと思われま

平成27年1月1日より、株式会社デジタルメディア研究所（以下デジタルメディア）が当社の100%子会社として当社の連結子会社となっております。前年同期の比較対象となる前第1四半期連結累計期間では、デジタルメディアは、連結子会社ではありません。

さらに、平成27年3月27日より、株式会社ジークホールディングス（以下ジーク）と同社の子会社9社を含む合計10社（その後平成27年4月1日、子会社同士の合併があったことから、現在ではジークと同社の子会社8社を含む合計9社（以下ジークグループ））が連結子会社となっております。すなわち、前第1四半期連結累計期間では、当社のジーク株式持分比率が28.8%であったことから、ジークグループは当社の持分法適用関連会社でしたが、当第1四半期連結累計期間では持分比率が59.9%となり、ジークグループは当社の連結子会社となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、5,387,828千円（前年同期比91.7%増）、営業利益は、114,573千円（前年同期比45.3%減）となり、経常利益は、118,330千円（前年同期比40.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、58,816千円（前年同期比43.6%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

#### ① 情報サービス事業

情報サービス事業では、売上高は4,805,937千円（「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含まない外部顧客への売上高（以下同じ））（前年同期比96.2%増）となりました。

前述のとおり、デジタルメディアは、平成27年1月1日より、ジークグループは平成27年3月27日より連結加入しております。当社では、デジタルメディア及びジークグループを「情報サービス事業」セグメントに分類しております。

当社グループでは、従来、中途採用を主としており、新卒採用は若干名の採用となっております。ジークグループが加入する以前の当社グループ（以下旧当社グループ）では、平成26年4月採用13名、平成27年4月採用16名の新卒採用となっています。一方、ジークグループでは平成26年4月採用49名、平成27年4月採用68名となっています。新卒採用においては、採用時点から2、3ヶ月の研修をし、その後、各案件へと配属されます。したがって、新卒採用者は、第1四半期では、ほぼ稼働が見込めず、原価率を押し上げる要因となります。特にジークグループでは、新卒採用者の人数が多いため、例年、第1四半期の原価率が悪化し、第2四半期から徐々に回復するという傾向にあります。また、新卒採用者を加味しない場合でも、ジークグループでは、旧当社グループに比して比較的原価率が高い傾向にあります。したがって、当第1四半期連結累計期間では期初からジークグループは連結寄与していますが、売上高の寄与度に対して、利益の寄与は低調となっています。

また、旧当社グループでは、新しい技術の適用を積極的に手がけており、できるだけ多くの技術者が習熟できるよう手厚く人財を投入した案件があり、原価率を押し上げる結果となりました。

その結果、セグメント利益は、244,746千円（前年同期比36.6%減）となりました。

以下では、情報サービス事業における売上高と概況を部門別に記載します。

（ビジネス・ソリューション部門）

一般事業法人様向け基幹システム刷新にかかる基盤構築案件は、お客様企業が広がり引き続き堅調です。業務遂行や業務管理向けソフトウェアの開発案件はプロジェクト管理ツールによる技術支援コンサルティングが堅調です。ビッグデータを利用したWeb上での行動分析や情報資産のクラウド上での一元管理を通じたお客様企業の売上向上、経費削減ソリューションは引き続き好評です。

音楽配信・映像配信ソリューションでは、当社グループ独自のDRMエージェント（著作権管理された動画や音楽をスマートフォン上で再生するミドルウェア）の販売、クラウド化、高速化といったトータルソリューションが引き続き堅調です。

また、前第1四半期連結累計期間では、連結対象となっていなかったデジタルメディア、ジークグループのニュートラル株式会社、シアルシステム株式会社、株式会社アクロックス、株式会社エヌティ・ソリューションズ、日本ユニテック株式会社の6社は、当第1四半期連結累計期間では、期初より連結対象となっており、ビジネス・ソリューション部門に分類しています。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,476,790千円（前年同期比53.5%増）となりました。

(エンジニアリング・ソリューション部門)

前第1四半期連結累計期間では、連結対象となっていなかったジークグループのテクノライクス株式会社、株式会社コーワメックス、KOWAMEX(THAILAND)Co.,Ltd.の3社は、当第1四半期連結累計期間では、期初より連結対象となっており、エンジニアリング・ソリューション部門に分類しています。

例年、年度初めの時期は、研究開発投資が低調になる傾向があります。しかし、当第1四半期連結累計期間では、比較的堅調であり、上記の新規に加入したジークグループを加味せずに、旧当社グループでエンジニアリング・ソリューション部門を集計した場合の当第1四半期連結累計期間における売上高は、230百万円程度（前年同期比約110%増）となっています。これはAutosarや安全系の研究開発支援が拡大しつつあること、ハードウェア開発を含む産業用ロボット向けの技術支援、大手無線事業会社の装置設計への技術支援が好調であることによります。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、1,249,512千円（前年同期は106,281千円）となりました。

(教育ソリューション部門)

システム事業社向け新人教育が例年通り堅調です。また、コースウェアの刷新を図ってまいりましたアジャイル開発や、公共向け人材育成及び反復型開発理論の実践コース等が安定して好評です。さらに、中堅教育や旧来技術の技術者をJava技術者へ転換する教育などの営業強化を図っています。また、従来教育事業からの脱却を図るべく、新しい教育手法（反転学習や動画配信等）を取り入れたコースを拡充し、新しい顧客の開拓を行っております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、79,634千円（前年同期比1.5%増）となりました。

② 半導体事業

日本の半導体メーカーでは、円安による経済環境の変化の他、スマートフォンやタブレットPC等の需要を背景に生産が回復し、新規の設備投資も始まっています。

このような状況の下、アプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注確保に努めるとともに、国内半導体メーカーからの半導体製造装置の修理、部品の販売、ファクトリーオートメーション化のソフトウェア開発等に注力しつつ、オランダに本部を置くエーエスエムエル・ジャパン株式会社からの更なる案件獲得を目指しています。また、海外の半導体製造メーカーに対してもアプローチを行っております。

さらに、中古半導体製造装置の選定、据付から稼働までの一連のコンサルタント及び実作業を手がけ、新たなサービスの提供を行っております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、581,891千円（前年同期比61.0%増）、セグメント利益は79,114千円（前年同期比149.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、3.9%減少し、9,070,573千円となりました。これは、主として、前連結会計年度末に計上された売掛金の回収が進んだことなどにより「受取手形及び売掛金」が481,589千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、6.3%増加し、3,019,965千円となりました。これは、主として、工具、器具及び備品の増加などにより「有形固定資産」が171,809千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、1.5%減少し、12,090,539千円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、6.2%減少し、6,061,239千円となりました。これは、主として、法人税等の納付を行ったことなどにより「未払法人税等」が316,316千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、37.2%増加し、895,340千円となりました。これは、主として、銀行借入の増加などにより「長期借入金」が224,980千円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、2.2%減少し、6,956,580千円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、5,133,959千円となりました。これは、主として、配当金の支払いを行ったことなどにより「利益剰余金」が46,774千円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年5月8日に公表しました平成28年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありませんが、今後業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合は、すみやかに開示を行います。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,517,319	4,358,951
受取手形及び売掛金	3,981,810	3,500,221
商品	150,740	25,674
仕掛品	145,763	356,887
その他	645,380	833,755
貸倒引当金	△6,962	△4,916
流動資産合計	9,434,051	9,070,573
固定資産		
有形固定資産	289,428	461,238
無形固定資産		
のれん	1,192,059	1,155,359
その他	247,635	243,624
無形固定資産合計	1,439,695	1,398,984
投資その他の資産		
投資有価証券	315,174	335,083
その他	830,996	859,444
貸倒引当金	△34,795	△34,785
投資その他の資産合計	1,111,375	1,159,741
固定資産合計	2,840,499	3,019,965
資産合計	12,274,551	12,090,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	748,527	691,163
短期借入金	2,855,600	2,780,000
1年内返済予定の長期借入金	348,560	401,938
未払法人税等	422,921	106,605
賞与引当金	376,428	573,638
引当金	22,123	60,306
その他	1,684,359	1,447,588
流動負債合計	6,458,520	6,061,239
固定負債		
長期借入金	430,534	655,514
引当金	8,664	9,047
退職給付に係る負債	86,441	87,201
その他	127,034	143,577
固定負債合計	652,675	895,340
負債合計	7,111,195	6,956,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	851,701	852,495
資本剰余金	1,235,221	1,236,014
利益剰余金	2,300,616	2,253,842
自己株式	△119,453	△119,453
株主資本合計	4,268,087	4,222,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,553	60,525
為替換算調整勘定	6,206	9,381
その他の包括利益累計額合計	45,759	69,906
新株予約権	20,375	19,898
非支配株主持分	829,133	821,255
純資産合計	5,163,355	5,133,959
負債純資産合計	12,274,551	12,090,539



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,810,694	5,387,828
売上原価	2,026,687	4,268,656
売上総利益	784,006	1,119,171
販売費及び一般管理費	574,443	1,004,598
営業利益	209,563	114,573
営業外収益		
受取配当金	1,956	7,944
負ののれん償却額	1,901	—
その他	1,550	5,776
営業外収益合計	5,408	13,720
営業外費用		
支払利息	4,084	8,057
持分法による投資損失	10,074	—
その他	1,739	1,906
営業外費用合計	15,898	9,963
経常利益	199,073	118,330
特別利益		
固定資産売却益	148	2
保険解約返戻金	—	86
その他	—	10
特別利益合計	148	98
特別損失		
固定資産売却損	222	3
子会社株式評価損	—	8,389
その他	51	3,189
特別損失合計	274	11,582
税金等調整前四半期純利益	198,948	106,846
法人税、住民税及び事業税	54,825	136,092
法人税等調整額	39,788	△92,276
法人税等合計	94,613	43,816
四半期純利益	104,334	63,030
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	4,213
親会社株主に帰属する四半期純利益	104,334	58,816

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	104,334	63,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,992	20,972
為替換算調整勘定	△658	3,175
持分法適用会社に対する持分相当額	86	—
その他の包括利益合計	10,420	24,147
四半期包括利益	114,755	87,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,755	82,964
非支配株主に係る四半期包括利益	—	4,213

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	半導体事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,449,375	361,318	2,810,694	—	2,810,694
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,629	—	1,629	△1,629	—
計	2,451,005	361,318	2,812,324	△1,629	2,810,694
セグメント利益	386,334	31,711	418,045	△208,481	209,563

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、株式会社メノックスの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「情報サービス事業」において454,191千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社メノックスの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントののれんの金額は、「情報サービス事業」において111,212千円増加しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	半導体事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,805,937	581,891	5,387,828	—	5,387,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,930	—	1,930	△1,930	—
計	4,807,867	581,891	5,389,758	△1,930	5,387,828
セグメント利益	244,746	79,114	323,860	△209,287	114,573

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年7月10日開催の取締役会において、センスシングスジャパン株式会社を設立し、同社がアイデアクロス株式会社（本社：東京都中央区 代表取締役 中嶋 公栄）から一部の事業を譲り受ける旨を決議し、同社は平成27年7月31日に事業を譲り受けております。

1. 重要な子会社の設立

(1) 設立の目的

事業受皿会社として新会社を設立するものであります。

(2) 設立する会社の概要

- ① 商号 センスシングスジャパン株式会社
- ② 代表者 代表取締役 佐藤 浩二
- ③ 本店所在地 東京都新宿区
- ④ 設立年月日 平成27年7月13日
- ⑤ 主な事業内容 IoT分野の各種製品の企画、開発、販売
- ⑥ 資本金の額 95,000千円
- ⑦ 株主（出資比率） 株式会社豆蔵ホールディングス（100%）

2. 重要な事業の譲受（取得による企業結合）

(1) 企業結合の概要

センスシングスジャパン株式会社を設立し、同社がアイデアクロス株式会社から事業を譲り受けました。

① 相手先企業の名称及び取得した事業

相手先企業の名称 アイデアクロス株式会社

事業の内容 IoT分野の各種製品及びサービスの企画、開発、販売

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、今後期待値の高いクラウドサービスやスマートデバイス、ビッグデータといった新たな技術領域において、水道管理のクラウドシステムプロジェクト、自動車関連基盤技術の提供、G空間を利用した位置計測を始めとする様々な案件を通してIoT時代に即した技術支援を積極的に行ってまいりました。一方、アイデアクロス株式会社は、車両故障診断機や決済機能を搭載した業務用タブレット、電子マネー対応の認証型コンセント端末等ハードウェアとソフトウェア両方の知識やノウハウを基にIoT製品の企画開発を続けてまいりました。特に車両故障診断機であるAllcardiaは、スキャンツールとして、1,000車種以上の自動車に対応している製品となっております。スキャンツールとは、電子化が進む自動車分野において自動車電子制御装置等の故障の検知・整備に必要不可欠なものであり、自動車の電子制御状態を「見える化」する機器です。このような状況の下、当社は、当該事業譲受により車両故障診断機、ドライブレコーダー及び高機能業務用タブレット等IoT製品の企画開発機能を持つことでグループ企業との連携を図り、今後IoT市場への事業展開を加速するために、新会社を立ち上げ、事業の譲受先とすることといたしました。

③ 企業結合日

平成27年7月31日

④ 企業結合の法的形式

事業譲受

⑤ 結合後企業の名称

センスシングスジャパン株式会社

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受であるためであります。

(2) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	183,000千円
取得原価		183,000

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因  
現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定しておりません。